

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
010006	北海道

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	5	3	60.0%	参入する者が見込めないため	2	学生への教務等への対応や施設の管理等のため職員の配置が必要。	25.4%
大規模公園	12	12	100.0%		0		88.0%
公営住宅	51	49	96.1%	参入する者が見込めないため	0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、畜場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入検討の結果、進捗が望ましいとの結論に至ったため、一部民間委託を活用した運営が望ましいとの結論に至ったため。	1	市町村立図書館等への支援や資料収集及び高度なレファレンス業務等、道内図書館の中心的役割を担うためには、長期的かつ継続的な視点で専門的知識・技能を有した職員の配置が必要。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	3	42.9%	指定管理者制度の導入検討の結果、当面は運営が望ましいとの結論に至ったため。なお、地方独立行政法人化については、道民のニーズとして引き続き検討中。	7	様々な機関、団体と連携協力して実施する展覧会事業や専門的・技術的な事項に関する調査研究の実施等のために、専門的職員の配置が必要。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	0	0			0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	6	100.0%		6	青少年の集団宿泊活動等を支援する教育機関としての機能を円滑に発揮するためには、事業の企画運営、学校教育との連携などに関する専門的知識・技能を有する社会教育主事を配置することが必要。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	0	0			0		69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県) 実施率 委託率	
実施済み	委託予定なし	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	95.7%	76.6%
		○	○	○	○	○	○	○	○		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果
------	---	--------

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド
	○			0.0% 29.8%

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド
	○			0.0% 29.8%

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド
	○			0.0% 29.8%

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
020001	青森県

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	視時点では未定だが、引き続き、人員見直しについて検討している。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務運営多量している団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		90.2%
プール	2	2	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光客舎等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公園遊具、遊山の要所)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		88.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	2	0	0.0%	個別業務で民間委託を導入しており、制度導入のメリットが乏しいため。	0		88.0%
公営住宅	40	38	95.0%	未導入施設では、制度導入によるコスト増が見込まれるため。	0		67.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	適切な管理運営方法を検討中。	1	現状、県の運営施設として運営しており、市町村立図書館への指導・助言、大字等図書館との連携・協力、図書資料の整理・管理等を行うため。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	5	4	80.0%	県が直接管理運営することが適当な段階と判断しているため。	2	現状、県の運営施設(部門)として運営しており、美術品の保存管理や出土資料の収蔵・管理、企画展等の開催、教育普及業務等を行うため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	0	0			0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	前年度から新たに指定管理を導入した施設があり、その実績を評価しつつ、残りの施設への導入についても検討中であるため。	2	現状、県の運営施設(部門)として運営しており、団体活動の指導・支援、主催事業の企画運営、社会教育の推進業務等を行うため。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	法令に基づき直営で運営すべき施設であるため。	2	法令により都道府県が設置することとされている施設であり、法令に規定された業務を行うため。	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期		【参考】 実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
		○				0.0%	29.8%

検討状況

情報システムの構築及び運用管理業務の削減、運用効率性及びセキュリティレベルの向上を図ることを目的として、仮想化技術を利用したサーバー統合やクラウドサービス等外部サービスの利用を促進するための最適な運用形態を調査中。
本年度は、自治体活動のクラウド化動向について調査するクラウド構成の整備後の内部事務系ネットワーク内において、サーバー統合を進める観点に見込まれる仮想化等の統合構築についても必要となるクラウド等の整備を行うこととしている。

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	------	--	----------	--------

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
030007	岩手県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校運営が円滑に進むよう、今後も業務改善を進めながら、費用対効果の視点で業務内容を分析し、常に業務・体制の最適化を図っていく。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託予定なし	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	3	3	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	5	4	80.0%	施設内の水辺公園が借地の開墾台地の残土置き場として使用されており、本来の施設利用ができない状態であるため。	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	花きセンターは、花き園芸振興に資するための施設であり、花きセンターを所管する農業大学校が行政、関係団体、花き生産者と密に連携しながら研修教育を行っているため。	1	植物の栽培、施設の管理、農業者に対する研修指導等を行うため、専門性を持った技術職員とこれを補助する非常勤職員で対応している。	25.4%
大規模公園	8	7	87.5%	農業ふれあい公園の維持に係る委託契約は、現在、全て閉鎖する農研センターと一体の契約となっており、制度を導入し公園単体の契約とした場合、委託額の増大によるコスト増が見込まれるため。	1	農業ふれあい公園に含まれる、農業科学博物館の展示企画や収蔵すべき資料の選定など、量の裁量を要する業務に対応する必要があることから、常任している。	88.0%
公営住宅	71	71	100.0%		0		67.3%
駐車場	1	0	0.0%	県内丸駐車場は、駐車場の管理以外は事業展開しておらず、運営の裁量がないことから、指定管理者制度の導入に伴う事務量の増などを勘案すると、直営で運営した方が効率的である。	0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	1	100.0%		1	図書館運営の根幹的事項(運営方針の策定や図書館資料の選定等)や市町村支援等の業務など、量の裁量を要する業務については県の直接執行とする必要があるため。	11.3%
博物館 (県史館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%		0		50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	3	75.0%	高田松原野外活動センターは、東日本大震災津波により施設が全壊し、休止中である。施設の運営体制については、今後、施設の復旧事業に併せて、検討する予定である。	0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		69.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		84.6%

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期		【参考】 実施率(全国)	
				タイプ	実施時期	自治体クラウド	単独クラウド
				自治体クラウド		0.0%	29.8%
				単独クラウド			
				タイプ	実施予定時期		
				自治体クラウド			
				単独クラウド			
				検討状況			
				実施しない理由			
				独自仕様のため移行が難しく、費用がかかることが想定されるため。			

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
050008	秋田県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在、専任職員(正職員)の退職後の欠員補充は非常勤職員により対応していますが、今後正職員の割合が少なくなった場合に民間等への委託等も検討が必要と考えています。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、調査で専任職員を雇っている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	3	3	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	5	100.0%		0		90.2%
プール	2	2	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館(営業))	7	7	100.0%		0		100.0%
休業施設 (公費浴場、湯・山の家等)	9	9	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	3	0	0.0%	基本的に道の試験研究施設として設置しており、県民の利用については、研究促進の観点等を考慮し、県職員の指導助言のなど行っているため。	3	基本的に道の試験研究施設として設置しており、県民の利用については、研究促進の観点等を考慮し、県職員の指導助言のなど行っているため。	25.4%
大規模公園	3	3	100.0%		0		88.0%
公営住宅	27	27	100.0%		0		67.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	市町村図書館の支援や、専門的な知識が必要となる郷土資料の収集保存を実施するため、専門の県職員の配置が必要であると考えています。	1	市町村図書館の支援や、専門的な知識が必要となる郷土資料の収集保存を実施するため、専門の県職員の配置が必要であると考えています。	11.3%
博物館 (歴史民俗資料館、郷土館)	9	5	55.6%	教育の観点からの専門性が必要な施設であることから、専門の県職員の配置が必要であると考えるため。	4	教育の観点からの専門性が必要な施設であることから、専門の県職員の配置が必要であると考えるため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	8	4	50.0%	教育の観点からの専門性が必要な施設であることから、専門の県職員の配置が必要であると考えるため。	4	教育の観点からの専門性が必要な施設であることから、専門の県職員の配置が必要であると考えるため。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	13	10	76.9%	法律で指定を義務づけられている更生施設については、業務の専門性確保、個人情報保護の観点から、専門の県職員を配置する必要があると考えるため。	3	法律で指定を義務づけられている更生施設については、業務の専門性確保、個人情報保護の観点から、専門の県職員を配置する必要があると考えるため。	69.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託予定なし	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)		
				自治体クラウド	単独クラウド	
			○		0.0%	29.8%

現状では庁内課数が増え、またセキュリティ対策の検討が必要なおから、当面はクラウド化の予定はありません。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
060003	山形県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を多くしている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して置ける事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、フットサルコート等)	2	2	100.0%		0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	2	2	100.0%		0		64.3%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%
休業施設 (公園浴場、海・山の要等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		54.2%
展示施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	3	1	33.3%	業務の専門性が高いため、直営を継続することが適当と考えている。	1	区内職業能力開発センターに正職員の指導員が常駐している。業務の専門性が高いため、直営を継続することが適当である。(管理部門は確保している施設の職員が業務しているため不在)	25.4%
大規模公園	9	9	100.0%		0		88.0%
公営住宅	1	1	100.0%		0		67.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	現在、県立図書館の活性化に向けて検討中	1	県立には市町村図書館支援等の役割があることから直営としているが、活性化に向けて検討していく。	11.3%
博物館 (歴史館、自然館、民俗館、動物館)	5	3	60.0%	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えている。	2	適切な資料の収集・保管・継続した調査研究や教育普及活動等には専門的職員の配置が必要と考える。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
会宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	3	60.0%	少年自然の家について、1施設新規導入した。引き続き、可能なものから順次指定管理者制度を導入し、管理手法の整理を行っている。	2	可能なものから順次指定管理者制度を導入し、管理手法の見直しを行っている。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務の専門性が高いため、直営を継続することが適当と考えている。	1	業務の専門性が高いため、直営を継続することが適当である。	69.2%
児童クラブ、学習館等	1	1	100.0%		0		84.6%

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期		【参考】 実施率(全国)
		類型	実施時期	
実施済み	○	自治体クラウド	平成22年度	自治体クラウド 0.0%
		単独クラウド		
実施予定		実施予定時期		
		類型		
検討中		検討状況		
		自治体クラウド		
未実施		実施しない理由		
		単独クラウド		

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
070009	福島県

(1)民間委託

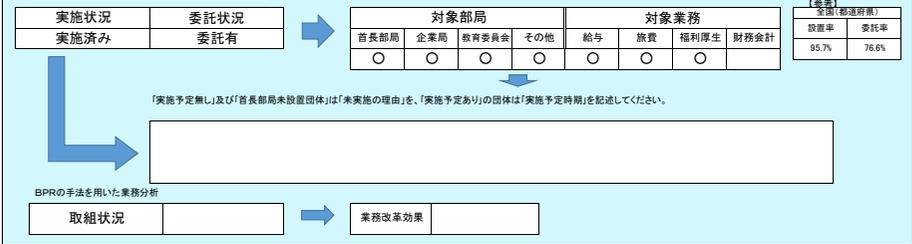
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	選業者不補充を進める。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を継続している団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	指定管理者制度の導入により、施設は民間に引き継がれるため、導入が進んでいない。	0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		54.2%
展示施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	4	3	75.0%	導入について、検討中。	1	導入について、検討中。	25.4%
大規模公園	8	5	62.5%	導入について、検討中。	0		88.0%
公営住宅	117	117	100.0%		0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	1	50.0%	町村立図書館への支援や独立図書館等の連携を必要とする事になり、施設は民間に引き継がれるため、導入が進んでいない。	1	町村立図書館への支援や独立図書館等との連携を必要とする業務を実施しており、民間にはないノウハウが必要。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館)	4	2	50.0%	民間連携や民間出身実業家等の調査研究事業など、全体的な視点から事業を実施しているため、民間の制度が必要。	2	民間連携や民間出身実業家等の調査研究事業など、全体的な視点から事業を実施しているため、民間の制度が必要。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	2	50.0%	施設の用途変更が必要とする施設や、民間連携や民間出身実業家等の調査研究事業など、全体的な視点から事業を実施しているため、民間の制度が必要。	2	平成22年度に指定管理者を募集したが、指定団体がなく運営管理を継続。現在、指定管理者の再募集について、検討中。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	専門的な知識及び技術が必要とする施設や、民間連携や民間出身実業家等の調査研究事業など、全体的な視点から事業を実施しているため、民間の制度が必要。	2	専門的な知識及び技術が必要とする施設や、民間連携や民間出身実業家等の調査研究事業など、全体的な視点から事業を実施しているため、民間の制度が必要。	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化



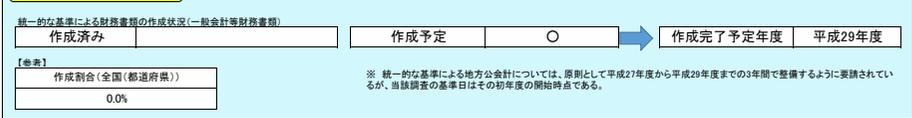
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
080004	茨城県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	選任補充とし、随時職員配置に移行	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%		0		90.2%
プール	2	2	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	2	2	100.0%		0		100.0%
休業施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		88.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	11	9	81.8%	園内安全面・名勝であり、修繕等に文化庁協議を要する。 地元市民が設置した施設と一体的な管理効果的である。	1	県内を代表する観光拠点であり、県が自ら市町観光協会と連携を図りながら、観光振興や地域振興のための施策を展開しているため。	88.0%
公営住宅	159	159	100.0%		0		67.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館の運営及び施設上の保守に「運営」で指定管理者の役割として「施設管理」を担う指定管理者の活用、指定管理者の活用による業務の効率化を図りたい。	1	県立図書館として、市町村立図書館の運営や職員の研修等の指導・助言及び学校図書館や地域団体への支援等の機能的役割を担っているため。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	4	1	25.0%	専門的・学術的調査研究の推進や展示・教育・普及に全県民など長期的な事業の計画・実施が求められるため。	3	専門的・学術的調査研究の推進、展示品の購入・借出又は企画展など長期的な事業の計画・実施が求められるため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	機能訓練等サービスのあり方検討会での意見を踏まえ、H30.3をもって施設を廃止する予定	1	H30.3をもって施設を廃止する予定であり、それまでは従来からの運営での管理としているため。	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	自治体クラウド	単独クラウド
実施予定		種類	実施予定時期	0.0%	29.8%
検討中		単独クラウド			
未実施		検討状況			
		実施しない理由			

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(全国(都道府県))	100.0%		

【参考】

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(全国(都道府県))	0.0%				

【参考】

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
090000	栃木県

(1)民間委託

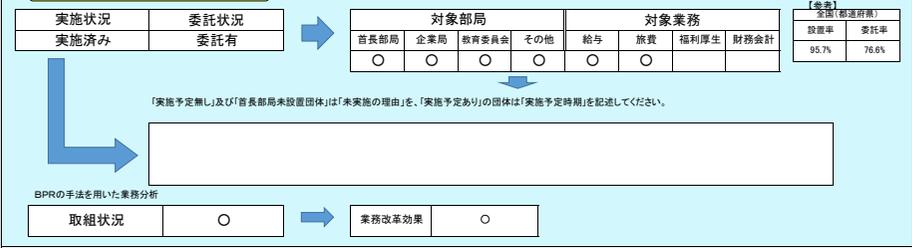
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
家内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	民間委託等について、今後検討予定	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務運営している団体

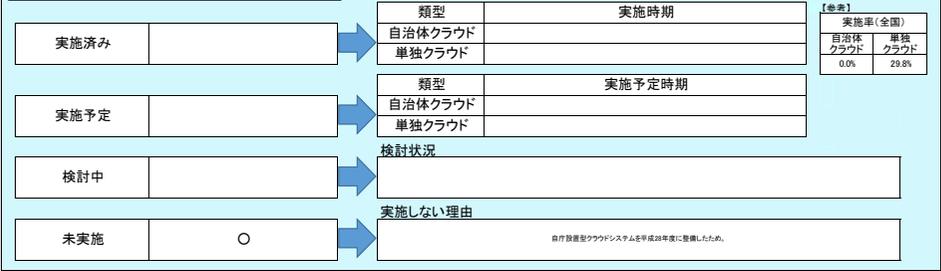
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	14	93.3%	休止中のため	0		90.2%
プール	4	4	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0		100.0%
休業施設 (公衆浴場、湯山の営業)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	試験研究機関であり、直営で運営すべき施設であるため。	1	試験研究及び相談業務を中心に職員を配置している。	25.4%
大規模公園	9	9	100.0%		0		88.0%
公営住宅	68	19	27.9%	施設数が多く段階的な導入を検討中のため。	0		67.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	市内の図書館の指定管理制において指定管理制が導入されたことにより、指定管理制が導入された。	1	調査相談業務及び市町村との調整・連携に関する業務を中心に職員を配置している。	11.3%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	9	7	77.8%	調査研究を行う観点から直営で実施すべき施設であるため。	2	調査研究及び教育普及活動に関する業務を中心に職員を配置している。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	3	60.0%	新施設の整備に併せて廃止を予定しているため。	2	社会教育活動及び施設管理に関する業務を中心に職員を配置している。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	0	0			0		69.2%
児童クラブ、学習館等	1	1	100.0%		0		84.6%

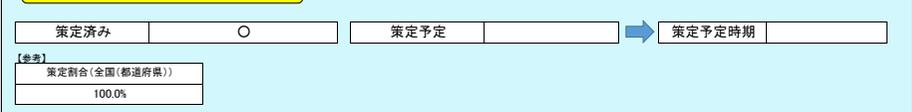
(3)庶務業務の集約化



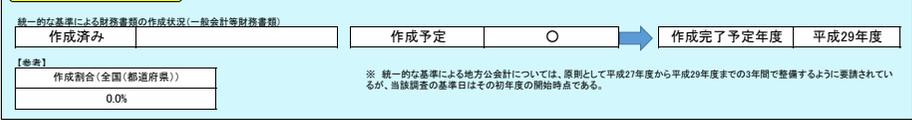
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公債計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
100005	群馬県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	出庫、直営を継続するが、今後の業務のあり方を見据えて、効率的な運営方法を引き継ぎ検討していく。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を継続している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、湯山の営業)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	県直営で運営すべき施設であるため	2	職員の負担軽減が、企業への様々な技術支援に不可欠なことから、信頼性などの観点から特定企業の情報提供の取扱いが多いことから県直営としており、常駐で職員を配置している。	25.4%
大規模公園	16	12	75.0%	県直営で運営すべき施設であるため	3	施設の規模が大きい、管理業務も多岐にわたるとともに、観光協会など関係団体も多く、様々な課題解決には県の判断が求められる状況にあることから県直営としており、常駐で職員を配置している。	88.0%
公営住宅	1	0	0.0%	公営住宅法の規定に基づく等専任制を導入している。管理代行制度は、管理業務が可能な事業者が少ないことから専任職員を配置している。また、施設の成り立ちや歴史が長いことから専任職員を配置しているため。	0		67.3%
駐車場	2	1	50.0%	県直営で運営すべき施設であるため	0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県直営で運営すべき施設であるため	1	県立図書館は一般利用者に対する資料等の貸出を行うだけでなく、県内の市町村立図書館や学校図書館への支援や研修等を行う中核的な図書館としての役割を担っているためであり、常駐で職員を配置している。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	8	1	12.5%	県直営で運営すべき施設であるため	7	社会教育施設であること、また、県の観光施策や地域振興施設等の他の行政分野との連携が重要であることから常駐で職員を配置している。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	2	66.7%	指定管理者制度のメリットを生かすため	1	施設の利用の多くの場が県で占めており、自主事業の自由度が高いことから県直営としており、常駐で職員を配置している。	92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	1	25.0%	県直営で運営すべき施設であるため	3	青少年自衛隊は、学校教育を補完し、学校では補えない体験や学びを提供する場として設置した教育施設として位置づけられており、教育効果も維持する必要があるため、県直営としており、常駐で職員を配置している。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		69.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期		【参考】 実施率(全国)	
				タイプ	実施時期	自治体クラウド	専任クラウド
			○	自治体クラウド 単独クラウド		0.0%	29.8%
				タイプ	実施予定時期		
				単独クラウド			
				検討状況			
				実施しない理由			

クラウド化することによるトラブルへの対応に不安があり、現状ではメリットが見込めないため導入検討が行っていない。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一した基準による財務諸表の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	○			

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
110001	埼玉県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公民館、公民館の業務)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		88.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	企業向けの試験研究が主な業務であり、業務の性質上、指定管理者制度になじまないため。	1	新技術・新製品の研究開発の推進、産学連携の推進、ベンチャー・新分野産出企業の実業を担い、中小企業と大学との連携の促進、中小企業等に対する研究開発から事業化までの支援等が実施されている。	25.4%
大規模公園	27	26	96.3%	園内安全対策「埼玉立園」の管理・維持を目的とした公園であり、園自身が長期的な一貫性の中で責任を持って管理を行う必要があるため。	1	園内安全対策の管理・保護を目的とした公園であり、自治体職員が責任を持って管理を行う必要があるため。	88.0%
公営住宅	333	6	1.8%	長年住宅の管理については、指定管理者制度ではなく、公営住宅に専ら管理官を専任で導入しているため。	0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館は、専門職である司書が中心となって運営している施設であり、高い専門性が必要なことから、直営で運営を行っている。	2	成立経緯等は、県内の市町村の図書館を支援する役割や専門的な資料や情報収集、高度な調査・相談に対応する役割を担う必要がある。そのためにも自治体職員が継続的にサービスを行う必要がある。	11.3%
博物館 (歴史館、自然史館、動物園等)	10	4	40.0%	博物館は、歴史・文化・自然史・動物園等に専門的な知識やスキルを有する専門職の確保が必要であり、専任職員が責任を持って運営を行う必要があるため。	9	資料の収集、管理及び調査研究等は、高い専門性が一貫性が求められる業務であり、自治体職員が責任を持って行う必要があるため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	4	4	100.0%		1	県民の文化、スポーツ、県内の産業の振興を図るための施策を十分に反映させるとともに、事業運営の効率化に向けて必要である。	92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	4	66.7%	指定管理者において、教育の機能的役割を担う必要があり、その成果を指定管理者に期待している必要があるため。	2	学校の授業内容に合わせたプログラムの提供など、指定管理者では対応できない自治体職員としての役割があるため。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	介護・福祉サービスは、指定管理者による運営が難しい業務であり、指定管理者による運営が難しい業務であるため、指定管理者による運営が難しい業務であるため。	1	介護・福祉サービス施設においては、自治体職員の配置により、施設・特定から医療・福祉連携・社会連携までの総合的なサービス提供が可能となっている。	69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

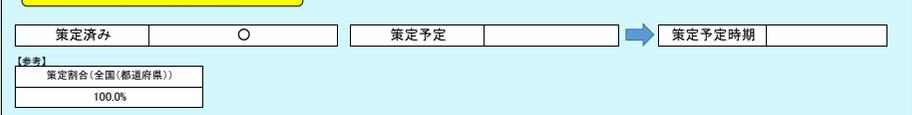
(3)庶務業務の集約化



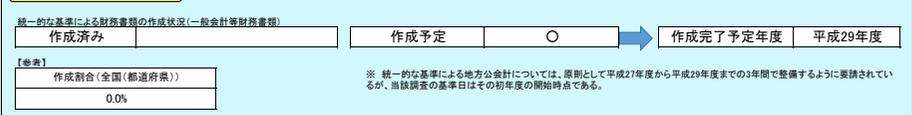
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
130001	東京都

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公共浴場、湯の山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	都の施策の一環として、直営により自治体職員を常駐で配置する必要があるため。	1	都の施策の一環として、直営により自治体職員を常駐で配置	25.4%
大規模公園	67	65	97.0%	管理運営の方策の検討のため、自治体職員の配置により管理する施設が必要であるから。	1	管理運営の方策の検討のため、直営により自治体職員を常駐で配置	88.0%
公営住宅	1517	1517	100.0%		0		67.3%
駐車場	6	6	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	10	10	100.0%		0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	委託可能な事業については一部委託を実施済み、未実施は理由が不明である。調査研究段階での利用が多いため、直営で運営	2	委託可能な事業については一部委託を実施済み、未実施は理由が不明である。調査研究段階での利用が多いため、直営で運営	11.3%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	8	8	100.0%		0		50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	4	3	75.0%	休止施設であるため	0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		68.1%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民営化が予定されているため。	1	民営化が予定されているため、それまでの間は直営とし、自治体職員を常駐で配置。	66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	法令等に準って設置されており、業務内容に高度の公平性の専門性が求められるため、自治体職員を常駐で配置。	4	法令等に準って設置されており、業務内容に高度の公平性の専門性が求められるため、自治体職員を常駐で配置。	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局			対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○			○	○	○		95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

知事部局における庶務業務は情報システムで対応

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	状況	実施時期		【参考】 実施率(全国)	
		タイプ	実施時期	自治体クラウド	単独クラウド
実施済み	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成22年度	0.0%	29.8%
実施予定		タイプ	実施予定時期		
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み		○		

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
140007	神奈川県

(1)民間委託

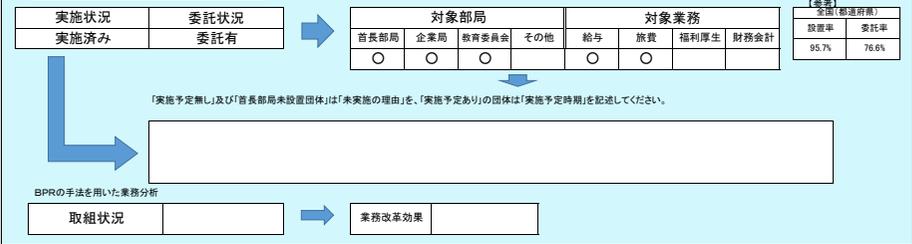
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	4	3	75.0%		1	現状、当該施設は指定管理事業で利用する割合が多く、研修・研究部門は教育行政の範疇であることにより、自治体職員を常駐で配置している。	93.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	21	100.0%		0		90.2%
プール	3	3	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公園遊園地、登山の要所)	1	1	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		88.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	22	21	95.5%	新機関につき、効率的な運営・収支等を検討したうえで導入を検討している(平成28年度調査には数として含まれていない施設)	0		88.0%
公営住宅	213	213	100.0%		0		67.3%
駐車場	39	34	87.2%	指定管理制度の導入による効果的・効率的な管理運営サービスの向上を目的とし、指定管理・委託・直営・公営の4つの運営方法の中から最も効果的・効率的な方法を選択して導入している。	1	駐車場が自治体職員常駐施設に付随するものであり、駐車場専任での指定管理制度導入は不可。当該施設を直営で運営すべき施設と整理しているため、指定管理制度は導入していない。	84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理制度の導入による効果的・効率的な管理運営サービスの向上を目的としたため。	2	長期的な視座に立った資料の収集・保存、市民自立図書情報サービスへの提供等があることから、自治体職員を常駐で配置することと継続する。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	7	3	42.9%	指定管理制度の導入による効果的・効率的な管理運営サービスの向上を目的としたため。	4	品への情報などに多くの情報・委託を受け、収集した貴重な資料や資料を当該施設に保管する必要があること、専門の学芸員による長期的調査研究等の観点から、自治体職員を常駐で配置することを継続する。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	5	5	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	0	0			0		69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化



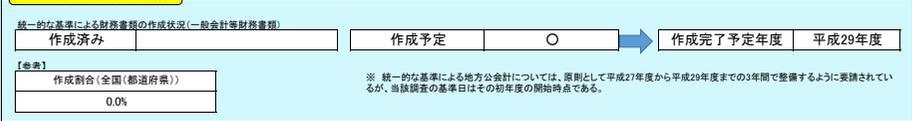
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
150002	新潟県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	当県の学校技術員は、学校施設の維持管理だけでなく、行政的業務にも従事するなど、学校運営において多様な役割を担っており、現時点では、今後も直営により対応	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を継承している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	市町村に事務委託済みであるため	1	専門的な知識を持つ職員を配置することにより、利用者の利便性を確保するため	90.2%
プール	2	1	50.0%	市町村に事務委託済みであるため	0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光宿舎等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公共浴場、湯の山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	3	0	0.0%	産業センター等における指定管理者制度導入を検討しているため	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	策定センターの付帯施設であり、指定管理者制度導入にそぐわないため	0		25.4%
大規模公園	12	12	100.0%		0		88.0%
公営住宅	83	0	0.0%	管理庁制により住宅供給公社に管理委託済み又は事務委託指定管理者により計画的に整備済みであるため	0		67.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	高い専門性が必要な役割を担っていることから、当該施設による管理を継続	2	専門的・学術的調査の収集と市町村立図書館への支援・助産、県民の調査情報対応、職員研修等の高い専門性を必要とするため	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館)	7	3	42.9%	高度な専門性と経験の蓄積が必要であるため	4	企画展の運営と美術作品の保存に関して、学芸員の高度な専門性と経験の蓄積が必要であるため	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	高い専門性を必要とする役割を担っていることから、当該施設による管理を継続	1	発達段階や様々な目的に応じた体験活動プログラムの開発や青少年指導者の養成、不登校児童生徒に対する支援事業等の高い専門性を必要とするため	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	指定管理者施設検討委員会業務報告書を受けて、直営を継続しているもの	2	直営施設により、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する必要があるため	69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	種類	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
			自治体クラウド	単独クラウド
実施済み	自治体クラウド 単独クラウド		0.0%	29.8%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		
検討中	○	検討状況		
未実施		実施しない理由		

個人情報を取り扱う事が多い取組として、クラウド利用によるコスト削減と外部に個人情報を保管することによるリスクを慎重には検討を行っている。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	----------	--------

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
160008	富山県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	定額職員については退職者補充とし、雇員職員での対応としている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	2	2	100.0%		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設	16	3	18.8%	研究業務と施設利用等を一体管理する必要があるため。	13	研究業務と施設利用等を一体管理する必要があり、当該業務に携わる研究員、事務職員が常駐している。また、外郭の依頼試験等を受けない施設においては、行政機関としての研究業務に携わる研究員等が常駐している。	25.4%
大規模公園	24	18	75.0%	独立専任公園については地域性公園であり、公の施設の業務と行政的な業務(違反予防の監視等)が併存しているため。	0		88.0%
公営住宅	1	1	100.0%		0		67.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	市町村図書館の支援など専門性・継続性が必要な業務であるため。	1	市町村図書館の支援など専門性・継続性が必要な業務であり、当該業務を行う職員が常駐している。	11.3%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	5	5	100.0%		0		50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	4	4	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	調査・相談業務、助成課等への対応など、専門性を要する業務が占める割合が大きい。当該業務を行う職員が常駐している。	7	調査・相談業務、助成課等への対応など、専門性を要する業務が占める割合が大きい。当該業務を行う職員が常駐している。	69.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
					実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド
			○	自治体クラウド 単独クラウド		0.0%	29.8%
				類型	実施予定時期		
				単独クラウド			
				検討状況			
				実施しない理由			

※単独システムでは、都道府県業務に対応できるクラウドサービスがないため。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済み(一般会計等財務書類)	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	○		

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
170003	石川県

(1)民間委託

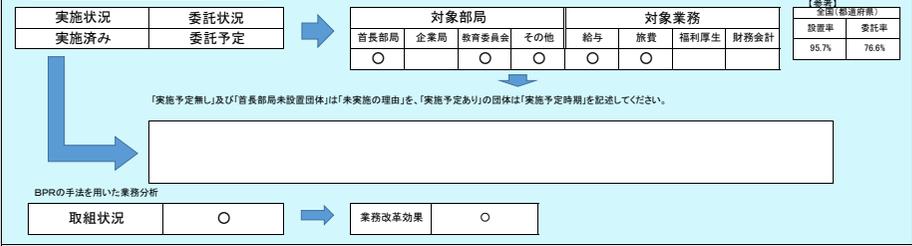
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
家内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	8	8	100.0%		0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公園遊具、遊山の要所)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.2%
展示施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	3	風の園の一部として設置し県内産業の振興を図る施設として直営で運営しているため、委託で自治体職員を配置している	25.4%
大規模公園	16	14	87.5%	直営で運営すべき施設である	2	第六園、金沢城公園は本県文化・観光振興の推進に重要な公園として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	88.0%
公営住宅	55	55	100.0%		0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	図書館は本県生涯学習推進に重要な施設として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	12	6	50.0%	直営で運営すべき施設である	10	県史館、歴史館等は本県の優れた文化の継承・発展を担う重要な施設として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設である	1	地産地消の本県の優れた文化の継承・発展を担う重要な施設として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	11	8	72.7%	直営で運営すべき施設である	7	伝統産業の活性化、後継者の確保・育成を行う研修施設は本県の優れた文化の継承・発展を担う重要な施設として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	直営で運営すべき施設である	0		69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

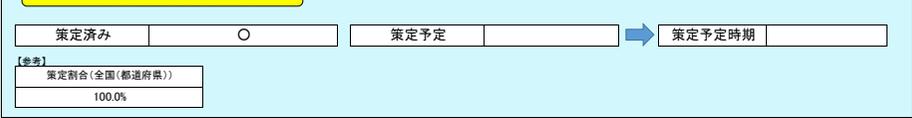
(3)庶務業務の集約化



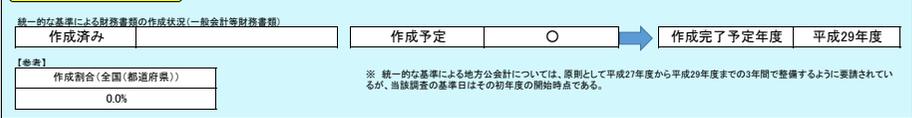
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
180009	福井県

(1)民間委託

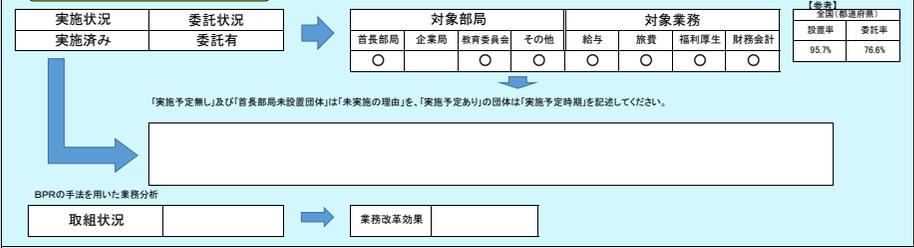
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	0	0			0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	競技場を併設、施設整備・調整等を実施する必要があるため。	1	国体開催を控え、施設整備・調整等を実施する必要があるため。	90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公民館、福祉センター等)	4	4	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であるため。	2	試験的機関としての機能を有し、専門性を必要とするため。	54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	9	6	66.7%	直営で運営すべき施設であるため。	2	国体開催を控え、施設整備・調整等を実施する必要があるため。	88.0%
公営住宅	16	11	68.8%	老朽化に伴い、解体が決定しているため。	0		67.3%
駐車場	2	1	50.0%	制度導入によりコスト増が見込まれるため。	0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	4	図書収集や情報提供等、専門性を必要とするため。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	6	長期的な視点に立った調査研究、資料収集等を継続する必要があるため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	9	2	22.2%	直営で運営すべき施設であるため。	7	専門的な指導等を行う必要があるため。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		69.2%
児童クラブ、学習館等	2	2	100.0%		0		84.6%

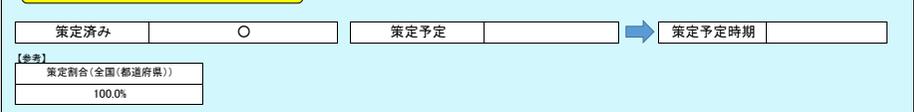
(3)庶務業務の集約化



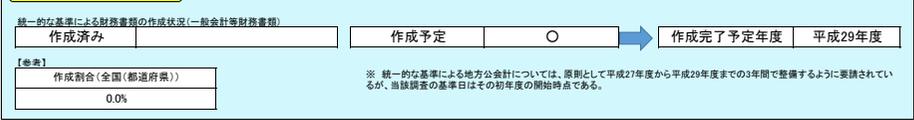
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
190004	山梨県

(1)民間委託

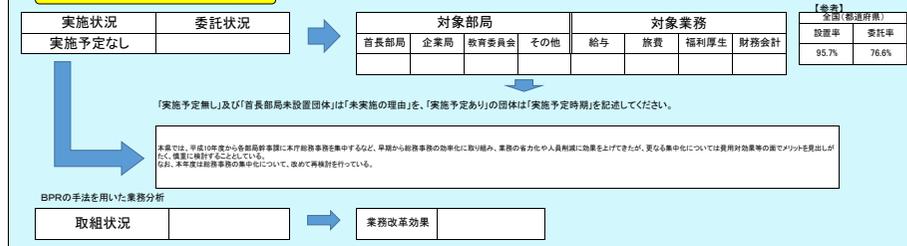
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	選別や種別による非効率化の推進	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を継続している団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		90.2%
プール	4	4	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公園遊歩、道の駅の売場)	1	1	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	11	11	100.0%		0		88.0%
公営住宅	92	13	14.1%	公営住宅法に基づく公営住宅については、管轄代行(旧法第47条)による方が、指定管理者による場合には委託できない事項に付してより交付が可能であり、前回の調査結果を踏まえつつある。	0		67.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	1	100.0%		1	図書館の貸出業務(非営利業務)については直営。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館)	10	8	80.0%	指定管理者制度を導入しない理由、長期計画に基づく導入の必要性が認められていない等の理由があるため、導入に慎重に検討している。また、指定管理者制度の導入には、指定管理者の選定、導入後の運営体制の構築等が必要であり、導入後の運営体制の構築等が必要である。	4	当該施設は、管轄部門については指定管理者制度を導入しているが、調査研究や企画展の実施などに対応しにくい業務は直営で実施。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	4	80.0%	指定管理者制度を導入しない理由、長期計画に基づく導入の必要性が認められていない等の理由があるため、導入に慎重に検討している。また、指定管理者制度の導入には、指定管理者の選定、導入後の運営体制の構築等が必要であり、導入後の運営体制の構築等が必要である。	1	当該施設は、青少年センター(運営施設)の教育普及事業を実施するための施設であり、安定的に高いサービスを提供する必要がある。指定管理者制度を導入した場合、長期計画に基づく専門人材の育成が困難である。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

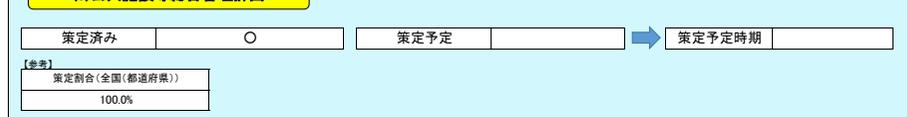
(3)庶務業務の集約化



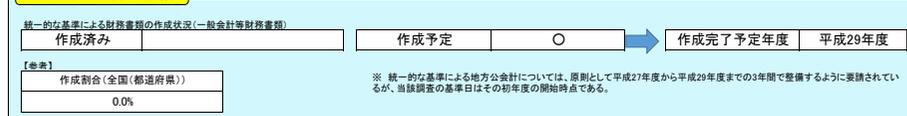
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
200000	長野県

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	平成22年度から、正規職員の退職等に応じて随次非常勤職員による対応に切り替えている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)導入率
体育館	0	0				93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%			90.2%
プール	0	0				94.1%
海水浴場	0	0				64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				100.0%
休養施設 (公衆浴場、湯山の家等)	0	0				96.3%
キャンプ場等	0	0				98.4%
産業情報提供施設	0	0				54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0				97.1%
開放型研究施設等	0	0				25.4%
大規模公園	4	4	100.0%			88.0%
公営住宅	149	0	0.0%	管理代行及び業務委託に対応しているため		67.3%
駐車場	0	0				84.9%
大規模公園、斎場等	0	0				100.0%
図書館	1	0	0.0%	業務の安定性、継続性を考慮したため	県内でも同様の図書館であるほか、専門性が高いため	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	2	1	50.0%	調査研究機能も有しており業務の安定性、継続性を考慮したため	1 文化財の活用、収蔵資料等の整理、保存及び調査研究等に専門性が高いことから常駐としている	50.0%
公民館、市民会館	0	0				0.0%
文化会館	5	5	100.0%			92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%			68.1%
特別養護老人ホーム	0	0				96.7%
介護支援センター	0	0				100.0%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	公平性及び労働者の確保等が必要のため(1) 導入の可否を検討中(2)	3 専門性の高い施設等があることから常駐している	69.2%
児童クラブ、児童館等	0	0				84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	種類	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
			自治体クラウド	単独クラウド
実施済み	自治体クラウド 単独クラウド		0.0%	29.8%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		
検討中	○	検討状況		
未実施		実施しない理由		

現在、庁内ファイルサーバークラウドとして運用中。今後、単独クラウドについては、次期システム更新(平成30年度予定)までに検討予定。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	------	--	----------	--------

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
210005	岐阜県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			全国(都道府県)	実施率
本庁舎の清掃			100.0%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	
案内・受付			100.0%	
電話交換			89.2%	
公用車運転			93.5%	
学校給食(調理)			97.8%	
学校給食(運搬)			100.0%	
学校用務員事務	○	正規職員にて対応しているが、職員が退職後は不補充のため、非常勤専門職(嘱託)にて対応。 【非常勤専門職の理由】 学校給食に係る機材管理業務等は、各学校によって種類・頻度・内容も異なることから、長年その学校に勤務し、学校のことを熟知している者が適任であるため。	38.1%	
水道メーター検針			100.0%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	
ホームページ作成・運営			100.0%	
調査・集計			100.0%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							全国(都道府県)	実施率
体育館	1	1	100.0%		0		93.6%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	4	100.0%		0		90.2%	
プール	1	1	100.0%		0		94.1%	
海水浴場	0	0			0		64.3%	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%	
休業施設 (公衆浴場、湯・山の夏場)	0	0			0		96.3%	
キャンプ場等	0	0			0		98.4%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.2%	
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.1%	
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%	
大規模公園	6	6	100.0%		0		88.0%	
公営住宅	14	1	7.1%	公営住宅に基づき管理代行制度を導入しているため	0		67.3%	
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%	
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%	
図書館	1	0	0.0%	指定管理者として導入する方針の下に資料収集やレファレンスサービス業務を行うとともに、県の申請書類として、市町村立図書館の設置及び運営に対する指導・助言を計画的に行うため、職員を常駐で配置している。	1	高橋として、一貫した方針の下に資料収集やレファレンスサービス業務を行うとともに、県の申請書類として、市町村立図書館の設置及び運営に対する指導・助言を計画的に行うため、職員を常駐で配置している。	11.3%	
博物館 (歴史・民俗・自然・動物)	10	4	40.0%	指定管理者の導入や、教育普及活動の継続・充実は、他に運営等を委ねるより県の運営下においてこそ行われるため、業務施設として職員を常駐で配置している。	5		50.0%	
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%	
文化会館	3	3	100.0%		0		92.3%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		68.1%	
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		66.7%	
介護支援センター	0	0			0		100.0%	
福祉・保健センター	13	8	61.5%		5	機密性の高い個人情報を取り扱い、関係団体・市町村等との連携が必須であるため、職員を常駐で配置している。	69.2%	
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%	

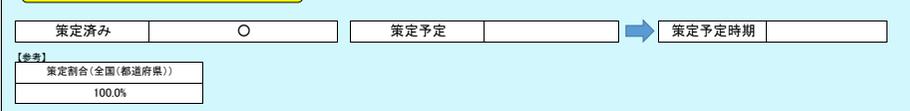
(3)庶務業務の集約化



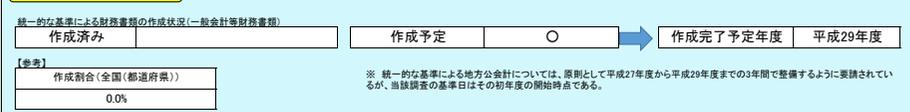
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
220001	静岡県

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計	<input type="radio"/>	今後、委託の可能性について検討している	100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を継続している団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	8	7	87.5%		1	今年度、運営手法を含む施設のあり方について検討を予定している。	93.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		0		90.2%
プール	3	3	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%
休養施設(公民館、道の駅等)	2	1	50.0%	指定管理者制度導入の意向はありながら、導入の進捗が遅れている。	1	今年度、運営手法を含む施設のあり方について検討を予定している。	96.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	9	1	11.1%	この施設が研究施設であるため、指定管理者制度の導入が難しい。	8	未導入理由の記載と同じである	25.4%
大規模公園	5	5	100.0%		0		88.0%
公営住宅	140	0	0.0%	本県では管理代行制度で運用しているため。	0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	運営、課長相談等の基幹業務や利用支援業務の支援を行うには指定による管理が必要である。	1	未導入理由と同じ	11.3%
博物館(歴史館、民俗館、自然館)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入は、指定管理者の確保が不可欠である。また、指定管理者の確保が困難であるため、今年度は導入が難しい。	2	未導入理由の記載と同じ	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	0	0			0		92.3%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	2	50.0%	本県で導入の意向はありながら、導入の進捗が遅れている。	2	今年度、運営手法を含む施設のあり方について検討を予定している。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	現在、運営手法を含む施設のあり方について、検討中である。	1		69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

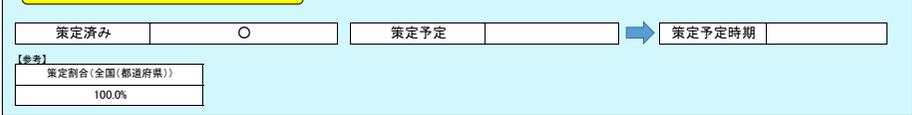
(3)庶務業務の集約化



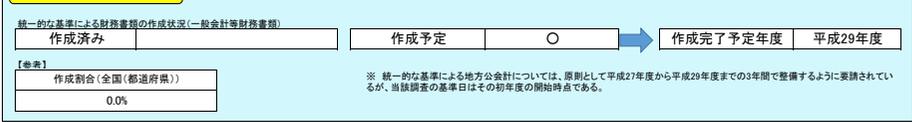
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公債の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
230006	愛知県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
家内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	平成24年度から直営採用を中止し、退職不補充による非効率化(委託化)を進めている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ → 業務改革効果 ○

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	2	2	100.0%		0		100.0%
休業施設 (公衆浴場、湯山の実業等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	行政庁舎内の施設であり、切り分けて施設管理することが又って非効率であるため。	1	行政庁舎内の施設であり、切り分けて施設管理することが又って非効率であるため。	25.4%
大規模公園	17	17	100.0%		0		88.0%
公営住宅	297	0	0.0%	補助的事項に加えて、入居者の決定や住戸内の工事実施等など、事業主体が行う種別行為を一体的に行わせることが可能となる公営住宅団地に指定管理制を導入しているため。	0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	1	100.0%		1	司書職員が行う図書館運営の基幹部分については、県の中央図書館としての運営会議、市町村図書館の支援、カウンター業務など専門性・一体性を要する業務であるため。	11.3%
博物館 (歴史館、科学館、自然館、動物園等)	4	2	50.0%	博物館は、業務委託の大部分を業務委託契約とするなど、民間に運営を委託しており、経営陣の効果が低いため、公文書館は、行政庁舎内の施設であり、施設管理の切り分けは又って非効率であるため。	3	美術館については、県立の美術館として、高度な専門性、知識・経験の蓄積、人的ネットワーク等が必要となる学芸業務を行っているため。公文書館については、県の行政情報、これに含まれる個人情報等を扱う業務のため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	0	0			0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	0	0			0		69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期		【参考】 実施率(全国)	
		類型	実施時期	自治体クラウド	単独クラウド
実施済み	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	0.0%	29.8%

実施予定		実施予定時期	
		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中

実施しない理由

未実施

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定済み	○		

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
作成済み	○		平成29年度

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	0.0%
----------------	------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
240001	三重県

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
		100.0%
本庁舎の清掃		100.0%
本庁舎の夜間警備		100.0%
案内・受付		100.0%
電話交換		89.2%
公用車運転		93.5%
学校給食(調理)		97.8%
学校給食(運搬)		100.0%
学校用務員事務		38.1%
水道メーター検針		100.0%
道路維持補修・清掃等		100.0%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%
ホームページ作成・運営		100.0%
調査・集計		100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を雇用している団体

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	3	3	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		90.2%
プール	1	1	100.0%	0		94.1%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊舎等)	0	0		0		100.0%
休業施設 (公園浴場、海・山の要等)	0	0		0		98.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.1%
開放型研究施設等	0	0		0		25.4%
大規模公園	8	7	87.5%	0	未導入の1施設については、平成27年度から県管理となったことから、現在導入について検討中であるため。	88.0%
公営住宅	60	60	100.0%	0		67.3%
駐車場	0	0		0		84.9%
大規模公園、寄場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を導入していないため、自治体職員を常駐させる必要がある。	11.3%
博物館 (歴史館、科学館、自然史、動物園)	3	0	0.0%	3	総合博物館、美術館は、指定管理者の導入を平成30年4月1日からとしている。 なお、指定管理者制度については、一部指定管理者導入の可否について検討中。	50.0%
公民館、市民会館	0	0		0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%	0		92.3%
会館等、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%	0		69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド 0.0%	単独クラウド 29.8%
		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	基幹システムでは対応システムが無いため。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○			

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
260002	京都府

(1)民間委託

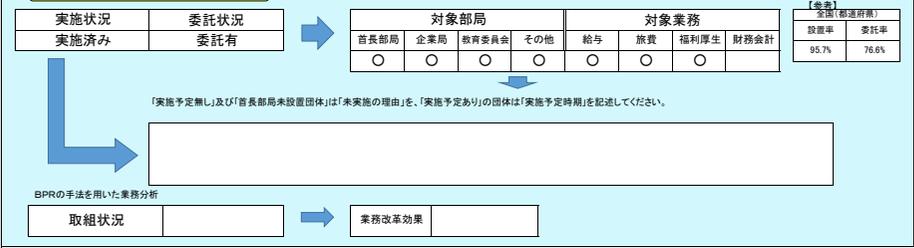
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在、職員の退職等の状況を見ながら、非常勤職員の配置等による体制整理を進めている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務執行を多量に行っている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)導入率
体育館	1	0	0.0%		1	H25にリニューアルし、国際大会等を積極的に誘致するため、職員を配置。	93.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、湯山の営業)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		88.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	11	4	36.4%	未導入施設は無人公園であり、必要最小限の経費により運営しているため。	0		88.0%
公営住宅	149	15	10.1%	どういった運営形態とすべきか先行府県の事例研究等を行っているため。	0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	外部委員による評価を実施し運営形態を点検しているため。	1	府内の中核的図書館として市町村支援の役割が大きくなり、専門職員の配置が必要。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	5	1	20.0%	外部委員による評価を実施し運営形態を点検しているため。	4	施設の運営上、専門的な知識、技術及びそれらの継承が必要のため、専門職員の配置が必要。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	9	8	88.9%	高い専門性を有する職員の安定的・継続的な確保が困難なため。	1	当該施設は府内唯一の児童自立支援施設であり、児童養護施設では超過の困難な児童の自立支援を行うため、高い専門性を有する職員の安定的・継続的な確保が必要。	69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化



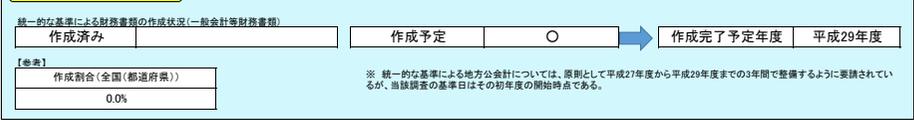
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
270008	大阪府

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(3)庶務業務の集約化



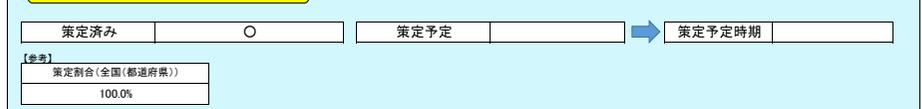
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊舎等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の楽等)	1	1	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	19	18	94.7%		1	当該公園は、従来のスキームとは異なり、市民、企業、行政が協働・参画する運営形態において、計画から整備、管理の方向性を検討しながら、公園づくりに進めるスキームであるため。	88.0%
公営住宅	324	324	100.0%		0		67.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	2	100.0%		2	図書(自治体職員)がトップに統一性をもたせながら、民間企業のノウハウを有する指定管理者と、両方の専門性を活かしつつ、図書館運営のため。	11.3%
博物館 (美術館、歴史博物館)	6	4	66.7%	管理運営業務の内容や運営手法(地元市民との共同運営)等により直営で管理すべきと判断しているため。	2	管理運営業務の内容や運営手法(地元市民との共同運営)等により直営で管理すべきと判断しているため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
会館等、研修所等 (青少年の宮を併設)	1	1	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	各施設の性質等を踏まえ、直営で管理すべきと判断しているため。	2	各施設の性質等を踏まえ、直営で管理すべきと判断しているため。	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

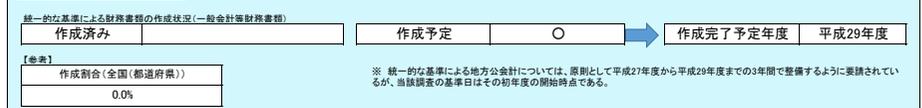
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
280003	兵庫県

(1)民間委託

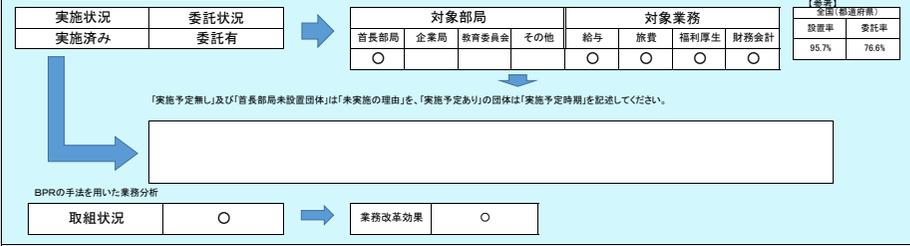
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校運営の状況と職員の退職意向を勘案し、今後検討。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	3	100.0%		0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光宿舎等)	2	2	100.0%		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		1	町に管理委託を行っているが、動物の管理について、県から専門知識を有する獣医師を職員派遣	97.1%
開放型研究施設等	5	0	0.0%	県の施設と密接に連携を取りながら、継続的かつ安定した運営が必要のため	5	県の施設と密接に連携を取りながら、継続的かつ安定した運営が必要のため	25.4%
大規模公園	17	17	100.0%		0		88.0%
公営住宅	447	447	100.0%		0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	市町立図書館の支援機能があり、継続的かつ安定した運営が必要のため	1	市町立図書館の支援機能があり、継続的かつ安定した運営が必要のため	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	10	4	40.0%	県の施設と密接に連携を取りながら、長期的視点に立った運営が必要のため	6	県の施設と密接に連携を取りながら、長期的視点に立った運営が必要のため	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	7	7	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	2	50.0%	学校現場との密接な連携を要する教育機関であり、継続的かつ安定した運営を行うため	2	学校現場との密接な連携を要する教育機関であり、継続的かつ安定した運営を行うため	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	継続性や公平性を求められる業務を行っているため	2	継続性や公平性を求められる業務を行っているため	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

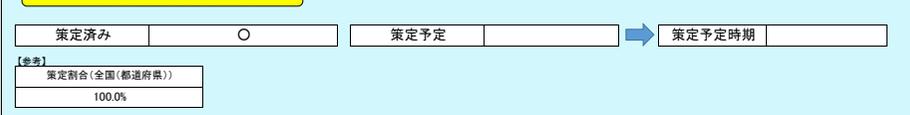
(3)庶務業務の集約化



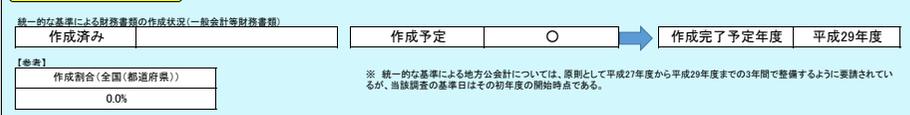
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
290009	奈良県

(1)民間委託

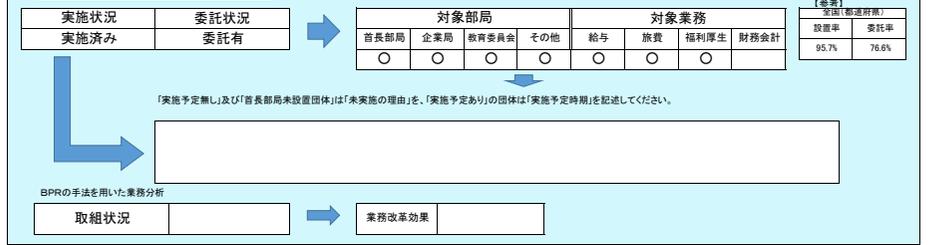
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を多く抱えている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】
						全国(都道府県)委託率	全国(都道府県)委託率	
体育館	4	2	50.0%	施設のあり方について総合的に検討を行っているため、指定管理者の導入については検討中	1	スポーツ施設等の事業のみならず、老朽化が進む施設のため、維持・管理に当たっては、本来一時的な運営が必要であり、緊要な理由が求められぬ		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	8	53.3%	施設のあり方について総合的に検討を行っているため、指定管理者の導入についても検討中	2	各施設の老朽化が進んでおり、公営全体での指定管理が困難で、本来の一体的な管理・運営が求められる		90.2%
プール	3	3	100.0%		0			94.1%
海水浴場	0	0			0			64.3%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊舎等)	1	1	100.0%		0			100.0%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の営業)	0	0			0			96.3%
キャンプ場等	0	0			0			98.4%
産業情報提供施設	4	0	0.0%	指定管理者の導入については検討中	4	管理運営については施設の業種に依存することが必要となるため		54.2%
展示施設、見本市施設	0	0			0			97.1%
開放型研究施設等	0	0			0			25.4%
大規模公園	8	2	25.0%	指定管理者による指定施設等の導入が望ましい。エリアの一部に保育所の動物愛護センターを併設し、命の大切さを学習する「いのちの教育」を実施しているため	6	管理運営については施設の業種に依存することが必要となるため、①施設整備・修繕費等必要な経費を削減し、②施設のあり方について総合的に検討を行う必要がある		88.0%
公営住宅	44	18	40.9%	空室が多く、また、平成29年度での住戸が多岐用途に転用しているため、指定管理者の導入については、将来的な導入が望ましい	0			67.3%
駐車場	5	1	20.0%	施設のあり方について総合的に検討を行っているため、指定管理者の導入についても検討中	1	歴史ある建物である奈良公園の玄関口にあり、おもてなしに柔軟に対応する必要があるため、常駐職員の配置が必要		84.9%
大規模公園、寄附等	0	0			0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	市民サービスの向上を図るため、指定管理者の導入を検討している	1	公文書の保存管理を行う公文書館機能を併用していることから、行政情報の連携を図り、守秘義務を遵守し自治体職員を常駐させることが適切であると考えられている		11.3%
博物館 (歴史、文化、自然、産業)	4	0	0.0%	指定管理者の導入については検討中	4	指定管理者の導入については、指定管理者の導入が望ましい		50.0%
公民館、市民会館	0	0			0			0.0%
文化会館	3	0	0.0%	経営計画や美術館と一体化整備計画等の施設のあり方について、検討を進めているところであり、運営に係るコストが安くないため	3	歴史ある建物である奈良公園内の施設であり、おもてなしに柔軟に対応する必要がある		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	指定管理者の導入については検討中	1	臨時利用者への対応が必要となり、運営体制や運営に係るコストが安くないため		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0			66.7%
介護支援センター	0	0			0			100.0%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	指定管理者の導入については、指定管理者の導入が望ましい	4	経験豊富な自治体職員を常駐させることにより、業務に適切に対応するため		69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0			84.6%

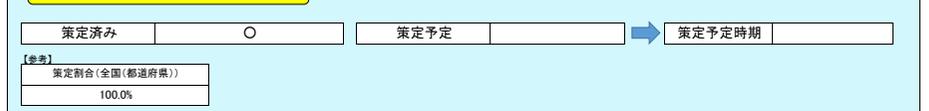
(3)庶務業務の集約化



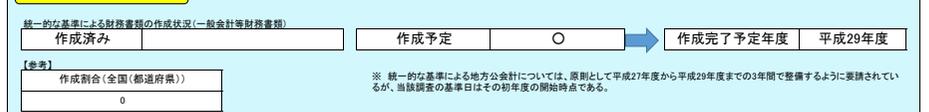
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
300004	和歌山県

(1)民間委託

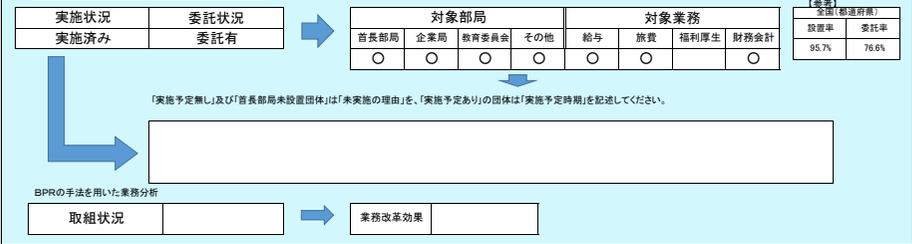
実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
家内・受付			100.0%
電話交換	○	現時点では変更予定なし。	89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)	○	調査による給食調理を継続予定	97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現時点では変更予定なし。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務運営多量している団体

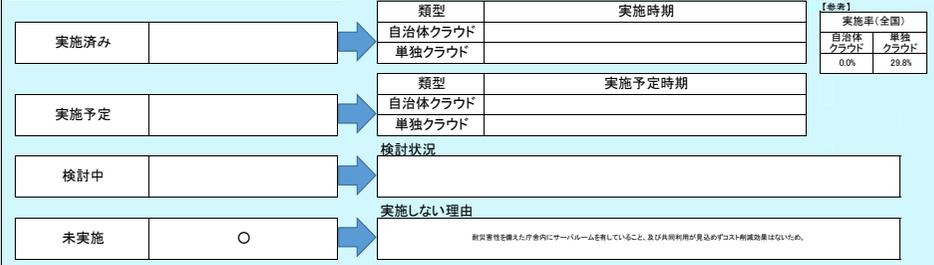
(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	2	0	0.0%	未導入施設については、地元市への譲渡を検討しているため	0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公園遊園、登山の要所)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	5	4	80.0%	未導入施設は、もともと民間等に譲渡を前提としており、県が主体的に導入する予定がないため	1	産業事業の企業立派のみならず、生命又は財産等に關する相談業務については、県が主体的に担当し、その方向性と責任を明確にするため。	54.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	未導入施設については、民間事業者等への売却等を検討しているため	0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	6	6	100.0%		0		88.0%
公営住宅	75	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため	0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	未導入施設は、市町村図書館や民間図書館等に譲渡を前提としており、県が主体的に導入する予定がないため	2	県内外の図書館との相互協力や学校図書館及び地域団体等への連携を行うとともに、図書館業務を円滑に運営するため	11.3%
博物館 (歴史館、自然館、動物園等)	4	0	0.0%	未導入施設は、市民館や博物館等に譲渡を前提としており、県が主体的に導入する予定がないため	4	高度な調査・研究機能維持や各種展示・イベント等の実施を目的とする学芸員の専門的業務であること、イベントの企画及び学校教育と博物館教育活動の連携(は)を主目的とするため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%		1	保健、医療、福祉等の幅広い専門的知識が必要であり、そのような民間機関が存在しないため。	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化



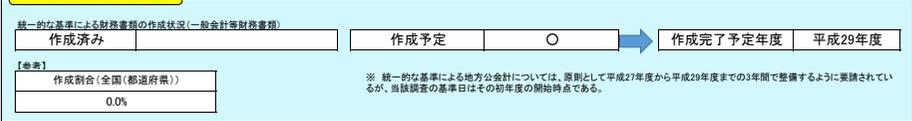
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
310000	鳥取県

(1)民間委託

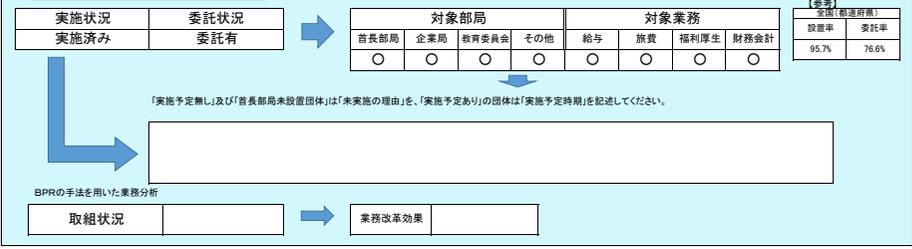
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
家内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	対応方針未定(直営、外発委託)について、それぞれのメリットやデメリット等を踏まえ、今後検討	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		93.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		90.2%
プール	2	2	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
複合体育施設 (ホテル、前及後等)	0	0			0		100.0%
体育施設 (公園遊園地、登山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		25.4%
大規模公園	5	3	60.0%	【一時的な理由】 維持する設備研究機関との一体管理が効率的であるため 【中長期的な理由】 施設整備(環境文化施設整備)の進捗があるため	2	【一時的な理由】 維持する設備研究機関との一体管理が効率的であるため 【中長期的な理由】 施設整備(環境文化施設整備)の進捗があるため	88.0%
公営住宅	103	0	0.0%	全ての施設について、管理代行制度を導入しており、指定管理者制度への移行も検討がなされた。	0		67.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	【直営制】 指定管理者に比して指定管理者制度の導入等による 【併存制】 指定管理者への指導監督等が必要であるため。	2	【併存制】 指定管理者に比して指定管理者制度の導入等による 【併存制】 指定管理者への指導監督等が必要であるため。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、動物館)	2	0	0.0%	【併存制】 指定管理者に比して指定管理者制度の導入等による 【併存制】 指定管理者への指導監督等が必要であるため。	2	【併存制】 指定管理者に比して指定管理者制度の導入等による 【併存制】 指定管理者への指導監督等が必要であるため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	10	6	60.0%	【併存制】 指定管理者に比して指定管理者制度の導入等による 【併存制】 指定管理者への指導監督等が必要であるため。	6	【併存制】 指定管理者に比して指定管理者制度の導入等による 【併存制】 指定管理者への指導監督等が必要であるため。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	【併存制】 指定管理者に比して指定管理者制度の導入等による 【併存制】 指定管理者への指導監督等が必要であるため。	1	【併存制】 指定管理者に比して指定管理者制度の導入等による 【併存制】 指定管理者への指導監督等が必要であるため。	69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化



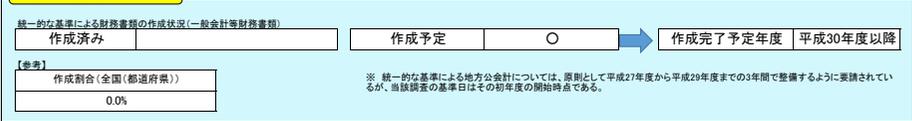
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
320005	島根県

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%		0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公園遊園、海山の遊歩)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	4	2	50.0%		3	県の施設としての研究機能や高度な専門性を持つ施設であるため	25.4%
大規模公園	3	3	100.0%		0		88.0%
公営住宅	90	0	0.0%		0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%		2	教育機関としての性格をもつため	11.3%
博物館 (歴史、民俗、自然、芸術等)	7	7	100.0%		3	施設の事業企画業務は県で担っているため	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%		2	教育機関としての性格をもつため	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)委託率	委託率
実施済み	委託予定なし	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】							
		実施率(全国)	実施率(島根県)						
実施済み	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		0.0%	29.8%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド			
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○								
未実施									

検討状況

システムの導入・更新に当たっては、独自システムの構築・保有からサービス利用への転換や、全庁的システム共通基盤に集約するなど、費用対効果を改善する取組みを進めている。最新システムについても、今後、システムの刷新導入や更新においては、クラウド化を検討していく。

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
------	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	--	------	---	------	--	----------	--------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
330001	岡山県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	0	0			0		88.0%
公営住宅	33	33	100.0%		0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	1	100.0%		1	施設の中核的な業務や、県の施設に深く関わる業務などについては、県自身が行っていくべきとの考えから、施設管理のみ指定管理者制度を導入している。	11.3%
博物館 (歴史館、自然史館、動物館)	7	6	85.7%	博物館の指定管理者制度は、国の施設に深く関わる業務などについては、県自身が行っていくべきとの考えから、施設管理のみ指定管理者制度を導入している。	3	施設の中核的な業務や、県の施設に深く関わる業務などについては、県自身が行っていくべきとの考えから、施設管理のみ指定管理者制度を導入している。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%		1	施設の中核的な業務や、県の施設に深く関わる業務などについては、県自身が行っていくべきとの考えから、施設管理のみ指定管理者制度を導入している。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	10	3	30.0%	福祉・保健センターは、国の施設に深く関わる業務などについては、県自身が行っていくべきとの考えから、施設管理のみ指定管理者制度を導入している。	6	管理主体に制約がある、相談機能をする、他分野を有するなどの機制的な制約により、県が行政として責任をもって運営する必要がある。	69.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局			対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期		【参考】 実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
○	○	○		0.0%	29.8%		

検討状況
情報システムが取り扱うデータ量、重要性や特性を考慮した上で、クラウド(再開発、機能更新等)に合わせてクラウド利用の可否について個別に検討を行う。

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	○	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	------	---	----------	--------

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
340006	広島県

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員が配置している団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		90.2%
プール	2	2	100.0%		0		94.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		64.3%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	4	4	100.0%		0		100.0%
休業施設 (公民館、海・山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	ひんがし産業立地研究拠点、島根県に在籍した大手民間研究センター施設であり、指定管理者の設置がセンターの運営に支障を及ぼすことができないため必要としており、状況変化がないため。	0		25.4%
大規模公園	7	2	28.6%	専ら導入については、すべて市街に専ら委託を行い、各地域の状況に応じた対応が図られており、状況変化がないため。	0		88.0%
公営住宅	115	115	100.0%		0		67.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	本庁舎内に専門的知識や職員の専門性が高い職員が在籍しているため、自治体職員を配置している。	1	独立図書館は、専門性の高い図書や資料を中心に調査研究に役立つ資料を収集し、市町立図書館への指導・支援や研究業務などを行っているため、自治体職員を配置している。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	5	2	40.0%	歴史館、民俗館、自然館等については、みよこ山古墳など、歴史館等における専門性、展示事業の継続性が必須であることから、自治体職員を配置している。	5	歴史館、民俗館、歴史民俗資料館、みよこ山古墳の歴史、調査研究における高い専門性、展示事業の継続性が必須であることから、自治体職員を配置している。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	青少年会館は、青少年育成施設としての機能も果たすために専ら職員や民間企業を専ら導入する必要があるため、自治体職員を配置している。	1	岡山少年会館の事例は、施設管理業務について可能な限り民間委託を行っており、また、青少年教育施設としての機能を果たすために専ら職員や民間企業を専ら導入する必要があるため、自治体職員を配置している。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	自治体職員を専ら導入する場合は、自治体職員を専ら導入する必要があるため、自治体職員を配置している。	2	社会福祉協議会センターは、県における地域福祉推進活動の中心となる機能が必要であるため、自治体職員を専ら導入する場合は、自治体職員を専ら導入する必要があるため、自治体職員を配置している。	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期		【参考】 実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
						0.0%	29.8%

実施予定時期

検討状況

基幹システムの次期更新期にあわせての実施を検討中

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
350001	山口県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校用務員は多岐にわたるため、現状では直営で行うことが適当と考えられている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(3)庶務業務の集約化



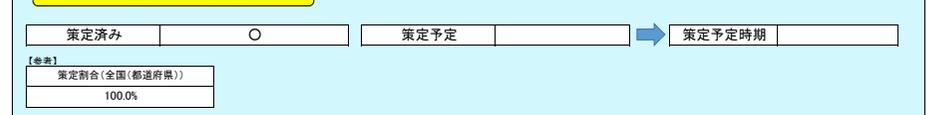
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 実施率
体育館	7	5	71.4%	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	2	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	12	75.0%	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	4	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	90.2%
プール	3	1	33.3%	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	2	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%
保養施設 (公営浴場、登山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	6	4	66.7%	施設維持の費用への負担が大きいこと	1	施設維持の費用への負担が大きいこと	88.0%
公営住宅	121	121	100.0%		0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	①施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること ②施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	1	①施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること ②施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	11.3%
博物館 (博物館、歴史館、動物園)	5	3	60.0%	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	4	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	8	6	75.0%	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	2	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	2	施設維持の費用への負担が大きいこと、施設維持の費用が不足していること、管理費が不足していること	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

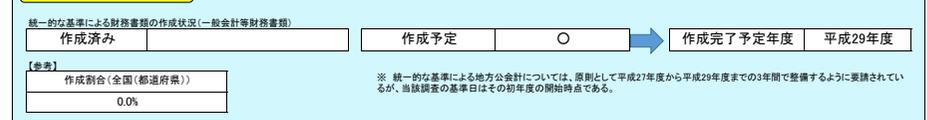
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
360007	徳島県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	0	0			0		93.6%
競技場(非競技場施設を除く)	3	2	66.7%	指定管理者制度未導入施設については、都市公園法第5条により地元市が管理しているため	0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等を除く)	0	0			0		100.0%
休業施設(公立学校施設を除く)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		88.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	6	6	100.0%		0		88.0%
公営住宅	36	5	13.9%	指定管理者制度未導入施設については、公営住宅法による管理が原則により実施していないため	0		67.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館に置くこととされる専門的職員等として職員を配置している。	1		11.3%
博物館(博物館、歴史館、自然史館等)	8	3	37.5%	博物館に置くこととされる専門的職員等として職員を配置している。	5		50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成施設を除く)	4	3	75.0%	施設の大規模な大規模な施設に、指定管理者制度の導入が困難な施設など、その用途に鑑み、直営で実施することとしているため	1	指定管理者の普及及び団体の普及、施設人員の確保等に関する業務等を所掌する職員の確保として職員を配置している。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】
					実施予定時期	
○	○	○	○	自治体クラウド 単独クラウド		実施率(全国) 自治体クラウド 0.0% 単独クラウド 29.8%
				単独クラウド		
				検討状況		
				実施しない理由		県庁舎に庁内クラウド(ワーク/環境統合基盤)を構築し、その利用サイト外部のデータセンターに構築することによって、耐災害性の強化とハードウェア資源の最適化等を図っているため。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	○	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	0.0%
----------------	------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
380008	愛媛県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			全国(都道府県)	愛媛県
本庁舎の清掃			100.0%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	
案内・受付			100.0%	
電話交換			100.0%	
公用車運転	○	道路の閉鎖や維持、乗車自動車、専任職員は首長等公用車のみ、障害者用施設等の車いす移動車、技能労働職員及び非常勤職員が専任、運転及び日常点検に必要な業務時間(含)に過ぎない。	89.2%	93.5%
学校給食(調理)			97.8%	
学校給食(運搬)			100.0%	
学校用務員事務	○	学校用務員が行っている多岐にわたる業務を包括的に委託することは困難であるため、現時点では今後の対応方針は未定である。	38.1%	
水道メーター検針			100.0%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	
ホームページ作成・運営			100.0%	
調査・集計			100.0%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							全国(都道府県)	愛媛県
体育館	0	0			0		93.6%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%		0		90.2%	
プール	0	0			0		94.1%	
海水浴場	0	0			0		64.3%	
宿泊棟施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	
休養施設 (公民館、道の駅の家等)	0	0			0		96.3%	
キャンプ場等	0	0			0		98.4%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.2%	
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%	
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%	
大規模公園	5	5	100.0%		0		88.0%	
公営住宅	48	19	39.6%	管理施設が広範囲に分散している管理施設が多く、自治体専業主婦による委託費(以下)で対応できる施設が限られているため。	0		67.3%	
駐車場	0	0			0		84.9%	
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%	
図書館	1	0	0.0%	専任の学芸員が確保できないため。また、専門性や政策的判断が必要な業務のため。	1	通常施設であり、また、専門性や政策的判断が必要な業務のため。	11.3%	
博物館 (博物館、歴史館、地質館等)	4	3	75.0%	専任の学芸員が確保できないため。また、専門性や政策的判断が必要な業務のため。	3	資料の収集・整理・保存や調査研究など、専任の学芸員が確保し、公的機関として扱うべき業務があるため。	50.0%	
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%	
文化会館	3	3	100.0%		0		92.3%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		1	指定管理者(駐在)職員が確保実施する必要がある事業があるため。	68.1%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	
介護支援センター	0	0			0		100.0%	
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		69.2%	
児童クラブ、学習館等	4	2	50.0%	専任職員が確保できないため。また、専門性や政策的判断が必要な業務のため。	2	県内唯一の施設であり、県費で運営していることから自治体職員が常駐している。	94.6%	

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○		○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】	
		実施率(全国)	実施率(愛媛県)
実施済み	自治体クラウド 単独クラウド	0.0%	29.8%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	検討状況		
未実施	実施しない理由		

大規模業務を利用しているため、システムクラウドで対応しているため、庁内クラウドを利用しているため。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	0.0%
----------------	------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
390003	高知県

(1)民間委託

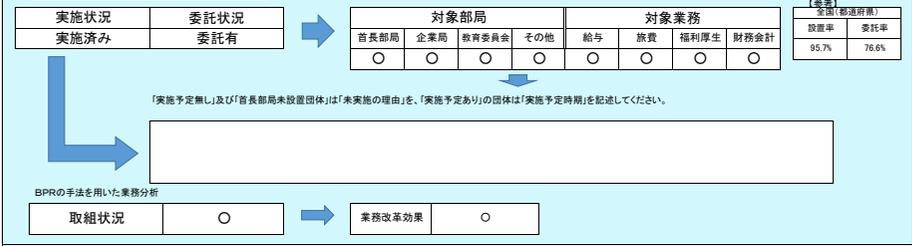
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校用務員は多岐にわたるものであり、直営で行うことが優先とされているが、今後、業務の切り分け等による外部委託の可能性について、生徒の安全の確保やより良い学校生活のための教育環境づくりに配慮しながら検討している。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)導入率
体育館	7	7	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公共浴場、湯の山(の妻)等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	施設の考え方に異なるため	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	3	0	0.0%	左記理由の考え方に変更がないため	3	県の施策を担う先機関であるため	25.4%
大規模公園	14	8	57.1%	左記理由の考え方に異なるため	0		88.0%
公営住宅	62	0	0.0%	公営住宅にまつ住宅供給公社が管理しており、制度導入によるメリットが期待できないため	0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	左記理由の考え方に異なるため	1	県の施策を担う先機関であるため	11.3%
博物館 (歴史、自然、民俗、芸術等)	5	5	100.0%		0		50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	2	50.0%	左記理由の考え方に異なるため	2	県の施策を担う先機関であるため	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%		1	県の施策を担う先機関であるため	69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

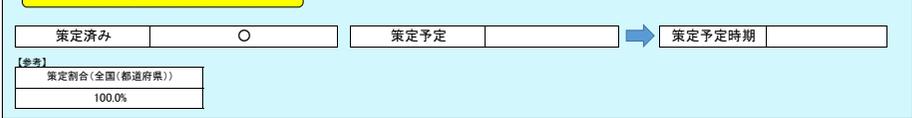
(3)庶務業務の集約化



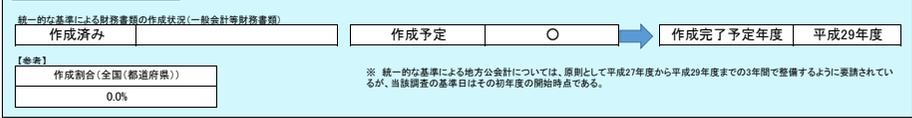
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
400009	福岡県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	民間事業者に委託する方針を決定しています。	89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	93.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 実施率
体育館	1	1	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	○指定管理者は、指定管理者の選定に青少年の心身鍛錬の場であることと、管理料削減の推進を図ることから、職員を常駐していません。	1	○福岡武道館は、武道場を広く市民等に青少年の心身鍛錬の場であることと、管理料削減の推進を図ることから、職員を常駐していません。	90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公民館、登山の家等)	3	3	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		98.4%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	6	6	100.0%		0		88.0%
公営住宅	209	209	100.0%		0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	○公立図書館は、県内市町村の図書館の設置及び運営に対する支援を行う役割を担っているため、職員を常駐していません。	1	○公立図書館は、県内市町村の図書館の設置及び運営に対する支援を行う役割を担っているため、職員を常駐していません。	11.3%
博物館 (博物館、歴史館、動物園等)	11	7	63.6%	○公立博物館は、いずれも公立の博物館の設置及び運営に対する支援を行う役割を担っているため、職員を常駐していません。	4	○公立博物館は、いずれも公立の博物館の設置及び運営に対する支援を行う役割を担っているため、職員を常駐していません。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	9	0	0.0%	○社会教育センター及び青少年の家(施設)は、学校教育課程に併し大規模を実施するため、職員を常駐していません。	8	○社会教育センター及び青少年の家(施設)は、学校教育課程に併し大規模を実施するため、職員を常駐していません。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施済み		実施予定		【参考】 実施率(全国)	
				類型	実施時期	類型	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド
○	○			自治体クラウド		単独クラウド		0.0%	29.8%
				単独クラウド	平成29年11月				

検討状況

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一納付金による財務年度の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○			

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一納付金による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
410004	佐賀県

(1)民間委託

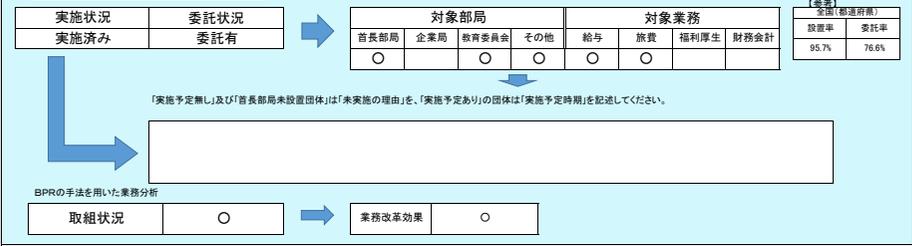
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○		38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	2	2	100.0%		0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公民館、福祉センター等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		88.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	2	2	100.0%		0		25.4%
大規模公園	4	4	100.0%		0		88.0%
公営住宅	2	2	100.0%		0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%		1	員長サービス向上のため、直営で運営すべき施設であるため。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	7	1	14.3%		7	員長サービス向上のため、直営で運営すべき施設であるため。 指定管理者制導入施設については、展示内容の一種の充実や教育支援施設としての活用など理由と連携して行う事業があるため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%		1	員長サービス向上のため、直営で運営すべき施設であるため。	69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

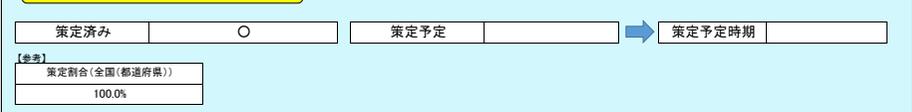
(3)庶務業務の集約化



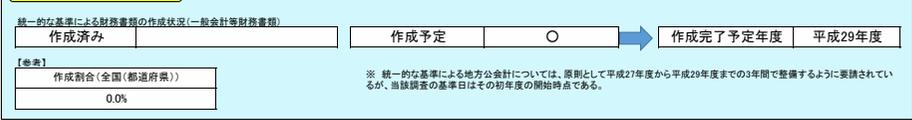
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
430005	熊本県

(1)民間委託

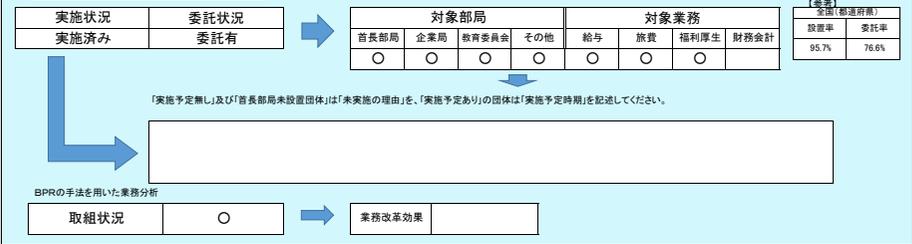
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転	○	業務の委託について、引き続き検討していく。	93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		88.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	5	4	80.0%	指定管理者制度導入に向けた検討を継続中。	0		88.0%
公営住宅	37	37	100.0%		0		67.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	図書館の貸し出しやレファレンスサービスなど、サービスの性質上、職員の常駐による窓口対応が必要不可欠と考える。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	6	2	33.3%	業務内容、史料保管等は本県の貴重な文化遺産であり、未探明な部分も多いことから、引き続き、直営・職員常駐の運営で関係者の連携を図っていく必要がある。	3	博物館の特別展等を担当しており、直営で調査研究を行う必要がある。県内博物館のネットワークを基盤として構築していくことにより、引き続きという定着で関係者の連携を図っていく必要がある。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化



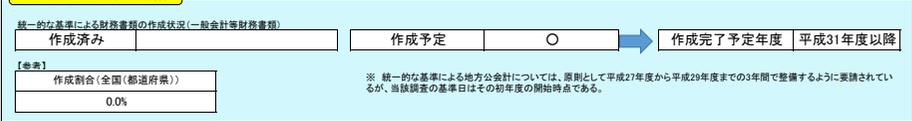
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
440001	大分県

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	職員長の退職等により業務が継続できなくなった時点から順次、業務を廃止又は民間委託	89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	平成20年から単立学校用務員の職は原則廃止し、教育事務等へ任用替えを実施(高年齢者等の習熟度向上研修制度を実施)	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を継続している団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定なし

対象部局			対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○ ○	○	○		

【参考】 全国(都道府県) 95.7% 委託率 76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	市村との維持管理協定を締結済のため	0		90.2%
プール	1	1	100.0%		0		94.1%
海水浴場	3	0	0.0%	海水浴場は一般開放するもので収益施設ではなく、指定管理にしないため	0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公民館、生涯学習センター)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	8	8	100.0%		0		88.0%
公営住宅	1	0	0.0%	公営住宅法第4条に基いて公営住宅管理代行に係る協定を大分県公営住宅公社と締結済のため	0		67.3%
駐車場	2	1	50.0%	平成30年9月30日以降廃止し公用車駐車場化する予定であるため	0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県立図書館は公益性や専門性により、市町村立図書館への実質や専任へのサービスの提供等の役割を担うため	1		11.3%
博物館 (歴史館、自然館、動物館)	6	2	33.3%	公立博物館は公益性や専門性により、市町村立博物館への実質や専任へのサービスの提供等の役割を担うため	4		50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	4	66.7%	青少年の家の社会教育施設には教育施設として学校を実施する役割があり、直営で運営する必要があるため	2		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	0	0			0		69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○
------	---

実施予定	
------	--

検討中	
-----	--

未実施	
-----	--

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成28年度

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】 実施率(全国) 0.0% 単独クラウド 29.8%

検討状況

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】 策定割合(全国(都道府県)) 100.0%

(6)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	------	---	----------	--------

【参考】 作成割合(全国(都道府県)) 0.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
450006	宮城県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		90.2%
プール	0	0			0		94.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光庁舎等)	2	2	100.0%		0		100.0%
休業施設 (公衆浴場、湯の宮等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	14	3	21.4%	導入していない施設はすべて試験研究機関であり、国や県の政策と一体となった専門性の高い研究開発や試験試験等を行っているため。	13	自治体職員が常駐している施設はすべて試験研究機関であり、国や県の政策と一体となった専門性の高い研究開発や試験試験等を行っているため。	54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	6	6	100.0%		0		88.0%
公営住宅	1	1	100.0%		0		67.3%
駐車場	0	0			0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入が検討されているが、このほか、専門性や試験研究機関との連携が求められるため、導入が難しい。	1	国立図書館は、本県の生活学習の中心的施設として、調査研究・収集や市町村図書館等への指導・助言等も担う役割があり、これは高い専門性や長期的視野に基づく継続的な活動が必要であるため。	11.3%
博物館 (歴史館、自然館、動物館)	6	1	16.7%	指定管理者制度の導入が検討されているが、このほか、専門性や試験研究機関との連携が求められるため、導入が難しい。	5	国立博物館、美術館、環境文化財センター等は、本県の生活学習の中心的施設として、調査研究・収集や企業等の連携等の役割があり、これは高い専門性や長期的視野に基づく継続的な活動が必要であるため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		96.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	身体障害者福祉センター及び精神保健福祉センターは、法令による制約があるほか、業務内容の専門性が高いため。	2	身体障害者福祉センター及び精神保健福祉センターは、法令による制約があるほか、業務内容の専門性が高いため。	69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ → 業務改革効果 ○

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期		【参考】 実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
○				平成27年度		0.0%	29.8%

検討状況

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み		○			

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
460001	鹿児島県

(1)民間委託

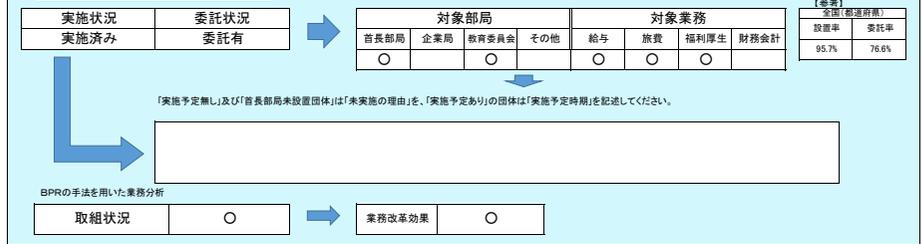
事業名	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			全国(都道府県)受託率	鹿児島県
本庁舎の清掃			100.0%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	
案内・受付			100.0%	
電話交換			89.2%	
公用車運転	○	直営による公用車の運転業務は、段階的に縮小しており、最終的には廃止する方針である。	93.5%	
学校給食(調理)			97.8%	
学校給食(運搬)			100.0%	
学校用務員事務	○	専任職員の一部については、非業務化を実施している。	38.1%	
水道メーター検針			100.0%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	
ホームページ作成・運営			100.0%	
調査・集計			100.0%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	期度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							全国(都道府県)受託率	鹿児島県
体育館	1	1	100.0%		0		93.6%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		90.2%	
プール	0	0			0		94.1%	
海水浴場	0	0			0		64.3%	
宿泊施施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%	
保養施設 (公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		96.3%	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		98.4%	
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%	
展示施設、見本市施設	0	0			0		97.1%	
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%	
大規模公園	8	8	100.0%		0		88.0%	
公営住宅	165	138	83.6%	*私財民に賃貸住宅が活用されていることから、防犯的な維持管理が難しく、指定管理者の導入が難しい。 *指定管理者の選定方法を定め、制度導入について引き続き検討を行っている。	0		67.3%	
駐車場	0	0			0		84.9%	
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%	
図書館	2	0	0.0%	指定管理者による指定管理は指定管理料の負担が大きいこと、指定管理料の負担が大きいこと、指定管理料の負担が大きいこと、指定管理料の負担が大きいこと。	2	市町村立図書館等を支援する役割等を有する教育機関であり、市町村立図書館や学校図書館への教育、連携・協力及び情報等は直営で行う必要がある。	11.3%	
博物館 (歴史館、科学館、動物館)	6	4	66.7%	指定管理料の負担が大きいこと、指定管理料の負担が大きいこと、指定管理料の負担が大きいこと、指定管理料の負担が大きいこと。	2	調査研究機能を有する教育機関であることから、資料収集、保管業務及び調査研究業務については、直営で行う必要がある。	50.0%	
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%	
文化会館	3	2	66.7%	指定管理料の負担が大きいこと、指定管理料の負担が大きいこと、指定管理料の負担が大きいこと、指定管理料の負担が大きいこと。	1	県の教育施設(目的外使用許可施設)が多く入居し、施設の一元的管理、迅速な意思決定や判断が難しいこと、外部委託を行っておける大規模な修繕業務の受託が難しい等の理由により、直営としている。	92.3%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	8	4	50.0%	指定管理料の負担が大きいこと、指定管理料の負担が大きいこと、指定管理料の負担が大きいこと、指定管理料の負担が大きいこと。	4	県の施設に集中して青少年の健全育成を図る教育施設であり、青少年教育に関する調査研究業務については、直営で行う必要がある。	68.1%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	
介護支援センター	0	0			0		100.0%	
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		69.2%	
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%	

(3)庶務業務の集約化



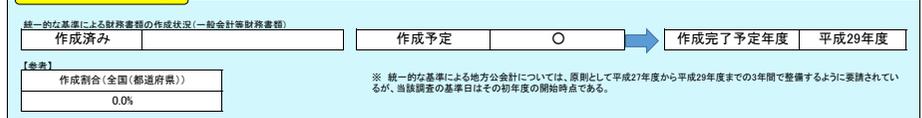
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名
470007	沖縄県

(1)民間委託

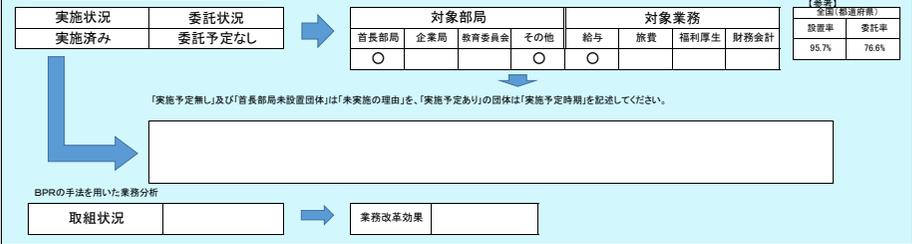
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	本務職員の退職後は本務採用をせず臨時及び資金職員で対応する。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を執行している団体

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)導入率
体育館	3	3	100.0%		0	93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0	90.2%
プール	3	3	100.0%		0	94.1%
海水浴場	3	3	100.0%		0	64.3%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	100.0%
休業施設 (公園遊具、遊山の要所)	0	0			0	96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	88.4%
産業情報提供施設	0	0			0	54.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0	97.1%
開放型研究施設等	0	0			0	25.4%
大規模公園	11	11	100.0%		0	88.0%
公営住宅	131	131	100.0%		0	67.3%
駐車場	1	1	100.0%		0	84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0	100.0%
図書館	1	0	0.0%	図書、図書情報システムの更新や印刷物の発行には、図書による管理が不可欠である。	1	11.3%
博物館 (歴史、自然、産業、民俗等)	2	1	50.0%	施設関係の維持・管理・展示・調査研究等の予算確保について、自治体が行うことが適切と考えるため、施設関係の維持・目的から高い中立性と公平性が求められ、運営者が長期的に維持管理を担う必要がある。	2	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0	0.0%
文化会館	0	0			0	92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	6	100.0%		0	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	96.7%
介護支援センター	0	0			0	100.0%
福祉・保健センター	0	0			0	69.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	84.6%

(3)庶務業務の集約化



(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備

